

第 13 教 育

第 13 教 育

第 3 期群馬県教育振興基本計画（2019～2023 年度）に掲げた基本目標である「たくましく生きる力をはぐくむ～自らの可能性を高め、互いに認め合い、共に支え合う～」の達成に向け、教育委員会では次の 8 つの基本施策を展開して教育行政を推進した。

8 つの基本施策

1 時代を切り拓く力の育成

社会的・職業的自立に必要な能力を育成する。
文化芸術教育と郷土に誇りをもてる学びを推進する。
国際的視点に立ち、自らの考えを発信できる力を育成する。

2 確かな学力の育成

基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、学びに向かう力を育む。
探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成する。

3 豊かな人間性の育成

自他を大切に作る心や自己肯定感を育むとともに、規範意識を高める。
いじめ防止に努め、良好な人間関係を築く力を育成する。

4 健やかな体の育成

児童生徒の体力向上を図る。
児童生徒の心身の健康を保持増進する。

5 信頼される学校づくり

教員の資質を向上し、互いに高め合う職場づくりを推進する。
特別の支援を必要とする児童生徒の教育を充実する。
特色ある学校づくりを推進する。

6 安全・安心な学びの場づくりと防災・危機対応能力の育成

安全・安心な教育環境を確保する。
災害等から身を守る力の育成と児童生徒の安全の確保を地域ぐるみで推進する。

7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

幼児期の教育の充実を図る。
家庭教育支援を推進する。
学校と地域の連携・協働を推進する。

8 生涯学習社会の構築

生涯にわたる多様な学びを推進する。
社会教育を推進する。

1 教育総務費

(1) 教育委員会運営 決算額 11,771 千円

教育行政における基本方針や重要事項等を決定するため、教育委員会会議を月1回開催して教育委員会規則の一部改正や事務の管理執行状況についての点検・評価など89件の議案を審議し、教育行政の円滑化に努めた。

また、地域の実情や教育関係者の意向等を把握するため、教育委員による調査研究活動を実施した。

(2) 総務調整費 決算額 37,369 千円

事務局内予算の適正、効率的な執行を図るため、年度途中に機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	事 業 内 容	金 額
東毛青少年自然の家： 水銀灯のLED交換工事	製造中止となった水銀灯ランプをLEDに交換する工事	3,135 千円
図書館： 市町村支援協力車(みやま号) 更新	導入から17年経過した市町村支援協力車の更新	2,784
図書館： 樹木剪定、伐採	利用者や通行者の安全確保を目的とした樹木の剪定、伐採	2,310
そ の 他	60事業	29,140
計		37,369

(3) 社会参加費 決算額 371 千円

教職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞き県政に反映するとともに、県政の方針や事業等について説明し県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
教育委員会 9課 13所 83校	371 千円

(4) 教育イノベーション推進体制構築 決算額 49,638 千円

県内公立小中高等学校のICT化促進のため、デジタル教育推進アドバイザーを委嘱して支援を受けるとともに、ICT教育推進研究協議会を開催し、県、市町村、学校間で、ICT教育に関する情報と認識の共有を図った。

また、教育データの利活用として、児童生徒のスタディ・ログ(学習データ)及びライフ・ログ(健康データ)に関するモデル校事業を実施した。

(5) 子どもがスポーツに親しむ環境の整備 決算額 9,827 千円

子どものけがの防止、外遊びの機会の増大による体力向上等のため、公立小学校の校庭を芝生化し、子どもがスポーツに親しむ環境を整備する市に対し、芝生化に係る初期費用及び維持管理費用を補助した。

区 分	事 業 内 容	事業費
群馬県子どもがスポーツに親しむ環境の整備事業補助金	前橋市立石井小学校及び細井小学校の校庭を芝生化(約 6,000 m ²)	9,648 千円
	高崎市立中居小学校の芝生化校庭の維持管理	179
計		9,827

(6) 就学支援金 決算額 3,396,560 千円

高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、中・低所得世帯の高校生等に対し、その授業料に充てるための就学支援金を支給した。

区 分	事業費	支給人数
就学支援金	3,396,560 千円	31,329 人

(7) 学び直しへの支援金 決算額 958 千円

高等学校等を中途退学後に再入学をしたが、就学支援金の支給期間が上限に達した等の理由から、就学支援金を受けられない高校生等に対し、学び直しへの支援金を支給した（所得要件・目的は就学支援金と同じ）。

区 分	事業費	支給人数
学び直しへの支援金	958 千円	114 人

(8) 奨学のための給付金 決算額 435,714 千円

全ての学ぶ意志のある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を給付した。

区 分	事業費	給付人数
奨学のための給付金	435,714 千円	3,680 人

(9) 高等学校等奨学金貸与事業補助 決算額 10,074 千円

学習意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生の修学機会を確保するため、群馬県教育文化事業団が行う高等学校等奨学金貸与事業の運営費を補助した。

区 分	事業費	貸付人数
奨学金事業運営費補助金	10,074 千円	128 人

(10) 教職員人事管理 決算額 15,405 千円

- ① 学校職員の人事管理を適正に行い、教職員組織と教育力の充実を図った。
- ② ニューノーマル GUNMA CLASS PJ

教室の「密」を防ぐことによる感染症対策の推進と、1人1台端末の効果的活用による、一人ひとりの特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」及び答えが一

つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」の推進のために、県内全ての小学校・中学校・義務教育学校において少人数学級編制を行った。

その結果、教師が児童生徒と向き合う時間が増え、各学校における学力上の実態や各児童生徒の課題に合わせた指導・支援がしやすくなった。また、教室にゆとりが生まれ、児童生徒が落ち着いた雰囲気ですchool生活を送ることができた。

学 年 等	国標準(R4年度)	ニューノーマル GUNMA CLASS PJ		
		学級編制	配置校数	配置人数
小・第1学年	35人以下学級	30人以下 学 級	61校	61人
小・第2学年			66	66
小・第3学年		35人以下学級 (R7年度まで段階的に1学年ずつ小学校第6学年まで35人学級に移行)	35人以下学級	国 基 準 と 同 じ
小・第4学年	44			44
小・第5学年	35			35
小・第6学年	51			51
中・第1学年	55			89
中・第2学年	49			73
中・第3学年	52			70
計			413	489

(11) 教職員選考

決算額 3,017千円

優秀な教員確保のための教員採用選考及び管理職としての適格者採用のための校長・教頭選考考査を実施した。

区 分		受験者数	合格者数	合格率
新規採用教員選考	小 学 校	386人	125人	32.4%
	中 学 校	668	206	30.8
	高 等 学 校	418	55	13.2
	特 別 支 援 学 校	144	51	35.4
	養 護 教 員	108	25	23.1
	計	1,724	462	26.8
校 長 選 考 考 査		253	62	24.5
教 頭 選 考 考 査 (小 中)		327	59	18.0
教 頭 選 考 考 査 (県 立)		68	19	27.9

(12) 学校経営指導

決算額 3,410千円

学校教育に関する指導やオンラインによる指導主事会議（「学校教育の指針」及び『はばたく群馬の指導プランⅡ』ICT活用 Version）に基づく各学校等への指導に関する共通理解等）を行い、適切な学校経営が行われるように努めた。

(13) 学力向上

決算額 78,324千円

- ① 県内小中学校におけるICTを活用した学びの充実が図れるよう、各小中学校にオンライン学習サポーターを配置し、児童生徒の興味・関心や学習進度等に応じ

た多様な学習支援、外部とつないだ授業の実施等、教員の学習指導の支援を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
オンライン学習サポーター	県内小中学校に 100 人配置	72,335 千円

- ② 「ICT活用促進プロジェクト」として、県内小中学校にモデル校 28 校を設置し、新しい授業モデル等を作成・実践するとともに、県内の教員に向けての公開授業や、実践成果のホームページへの掲載等、授業改善の視点から各学校における ICT 活用の充実・支援を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
ICT活用促進プロジェクト	モデル校による実践研究(28校) 学校と家庭学習をつないだ授業 モデルの作成・実践(4校)	868 千円

- ③ 義務教育課に外国語指導助手支援員を配置し、外国語指導助手の指導方法に係る研修や、外国語指導助手への指導助言等を行うことにより、各学校の英語教育の充実を支援した。

区 分	事 業 費
外国語指導助手支援員 1 人	5,121 千円

(14) 児童生徒の心のケアシステム推進

決算額 244,093 千円

教育相談体制や課題を抱える子どもへの支援体制の充実を図るなど、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、問題の改善等に資する諸施策を総合的に推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
スクールカウンセラーの配置	小学校全校	300 校
	中学校全校	153
	相談件数	27,505 件
スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置	5 教育事務所	7 人
	スクールカウンセラーへの指導・助言等	141 回
自立支援アドバイザーの配置	県総合教育センター	2 人
	県内教育支援センターへの指導・助言	25 回
	講話	5
ぐんまMANABIBAネットワーク構築	GMNコーディネーター	1 人
	自立支援アドバイザー	1
	GMN会議の開催	2 回
	オンライン学習支援	6 人
	オンライン学習相談	5
計		244,093

(15) いじめ問題対策推進

決算額 2,011 千円

いじめ問題の解決のため、児童生徒によるいじめ防止活動を推進した。各学校では、児童生徒の実態に即しいじめ防止活動の充実が図られた。

事業内容	事業費
・年間を通じた児童生徒の自主的ないじめ防止活動の推進(県内12地区におけるいじめ防止フォーラム開催等) ・いじめ防止ポスターの作成・配布 11,600部	2,011千円

(16) 学びと家庭のサポート

決算額 49,477千円

生徒指導体制や指導方法の充実を図るなど、問題行動等の未然防止や早期解決に資する諸施策を総合的に推進した。

区分	事業内容	事業費
スクールソーシャルワーカーの配置 ・派遣型 (市町村からの要請に対応) ・巡回型 (県内39指定中学校区に対応)	3 教育事務所 5人 (支援件数: 274件) 5 教育事務所 18人 (支援件数: 734件)	10,148千円
生徒指導担当嘱託員の配置	中学校 17校	35,220
問題行動等対策会議の実施	4回(関係機関・市町村教育委員会担当者等が参加)	
育成指導員の配置	県警少年サポートセンター 1人	2,443
スクールロイヤー事業委託	4人(群馬弁護士会の推薦)	1,650
携帯インターネット問題講習会	2回(小中学校生徒指導担当者、関係機関等が参加)	16
計		49,477

(17) 学校教育振興

決算額 3,365千円

- ① 研究指定校による学校や地域の特色を生かした道徳教育に関する取組の成果を県内学校に発信した。また、小中学校等の道徳教育担当教員を対象に道徳教育研究協議会を開催し、授業改善等に関する情報を提供した。

区分	事業内容	事業費
道徳教育総合支援	・道徳教育研究指定校(小学校1校) ・小・中学校道徳教育研究協議会	489千円

- ② 学校とボランティアとの連絡・調整機能を果たす「学校支援センター」の運営を推進するため、ボランティア保険に加入し、安心して学校を支援できる体制を整えた。

区分	事業内容	事業費
学校支援センター運営推進	ボランティア保険の加入(12,171人)	609千円

- ③ へき地学校の教育条件整備及び教育活動の充実に係る補助金を交付し、へき地教育の取組を支援した。

区 分	補 助 先	事業費
群馬県へき地教育振興会補助	県へき地教育振興会	80千円
へき地教育センター運営費補助	吾妻・利根郡へき地教育センター	720
計		800

- ④ 中学生の科学に対する興味・関心を高めるとともに、探究心や創造性に優れた人材を育成するため、科学や数学等に関わる筆記問題や実技競技に取り組む「科学の甲子園ジュニア群馬県大会」及び事前研修会を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
科学の甲子園ジュニア群馬県大会	<ul style="list-style-type: none"> ・事前研修Ⅰ(各校で実施) ・1次予選(29チーム) ・事前研修Ⅱ(11チーム) ・2次予選(11チーム) ・群馬県大会1次予選成績上位チームによる全国大会への出場(6人) 	386千円

- ⑤ 文化部活動の休日の地域移行に向けた実践的な取組を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費
地域部活動推進	実践研究(1町)	682千円

(18) 人権教育推進

決算額

261千円

人権教育の総合的な推進を図るため、人権教育に関わる授業研究会を中心とした地区別人権教育研究協議会を開催した。また、保護者向け啓発資料を作成し、人権意識の高揚及び啓発・普及を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
地区別人権教育研究協議会	5回開催(222人参加)	79千円
人権教育啓発資料等	県内公立小学校に配布(1学年分)	158
計		237

(19) 人権教育啓発普及

決算額

670千円

同和地区住民の自立を目的に委託事業を実施し、人権文化構築への意識の高揚を図った。

区 分	事業量	事業費	委託先
人権教育推進事業委託	15市町村	670千円	部落解放同盟群馬県連合会

(20) 外国人児童生徒等教育充実総合対策

決算額

98,957千円

- ① 伊勢崎市にある群馬県総合教育センター体育研修棟を改修して県立夜間中学を設置することとした。また、校名を公募し、「みらい共創中学校」に校名を決定した。先進校の視察や他県の情報収集を行い、年度末には、県立夜間中学設置基本方針を策定した。

区 分	事 業 内 容	事業費
夜間中学設置促進	先進校・先進地視察(川口市立芝西中学校陽春分校、徳島県立しらすぎ中学校、京都市立洛友中学校の3校視察)	1,106千円

- ② 外国人児童生徒等の集住地域では、帰国・外国人の子供への一貫した支援体制構築のために、児童生徒の母語が分かる支援員等の配置や拠点校の設置等、地域・学校での受け入れ体制整備を支援した。また、散在地域では日本語指導や学力保障のための指導・支援体制を整備した。

区 分	事 業 内 容	事業費
帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援	集住地域に日本語指導助手等を配置(79人)	91,977千円
外国人児童生徒学習サポーター	散在地域の3教育事務所に配置(支援学校数11校)	1,925
巡回型日本語指導教員(JLT)	散在地域の小中学校に5人配置(34校を巡回)	799
計		94,701

- ③ 学校生活に対する不安や悩みを抱えた外国人児童生徒等とその保護者に対して、母語での対応可能な教育相談やカウンセリング及び学習支援等の支援を行った。

区 分	事 業 内 容	支援実績等	事業費
外国人児童生徒等教育・心理サポート	電話相談窓口	91件 (36人)	2,722千円
	母語カウンセリング	199 (34)	
	日本語・教科学習支援	531 (93)	
	心理サポーター養成講座	(18)	

(21) 学校経営管理指導

決算額 34,566千円

- ① 新しい環境教育を創造・推進する尾瀬高校の教育目標を達成するため、学校、地元的一般家庭(ホストファミリー)及び地域社会の三者間の連携・協力により通学困難な生徒を円滑に受け入れる、本県独自の尾瀬ハートフルホーム・システムを実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
宿舎整備・ホームステイ指導	ホームステイ生徒数に応じて、ホストファミリー先を確保 ・ホームステイ生徒 39人 ・ホストファミリー 10軒	16,123千円
ふれあい交流	「ホストファミリーへ感謝を伝える会」を開催し、生徒がホストファミリーに対し感謝を伝える場を設定	

- ② 県立嬭恋高校スポーツ・健康コース(スケート実技選択)での修学を支援するため、下宿等を利用している者に対し、賃料相当額の一部を補助した。

区 分	事 業 内 容	事業費
高等学校特別修学支援	下宿等を利用している生徒 7人	1,560千円

- ③ 沼田・利根地区において、地区別再編整備に向けた所要の準備を進めた。また、令和3年3月に策定した「第2期高校教育改革推進計画」の周知を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
高校教育改革推進	・沼田・利根地区の地区別再編整備計画に向けた所要の準備 ・第2期高校教育改革推進計画の周知	357千円

- ④ 平成15年度から実施している連携型中高一貫教育及び平成16年度に設置した県立中央中等教育学校の学校運営を支援し、中高一貫教育の推進を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
中高一貫教育推進	県立中央中等教育学校及び連携型中高一貫教育校(万場高校・尾瀬高校・嬭恋高校)の教育課程及び学校運営に係る教育実践への支援	213千円

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、県立高校等が修学旅行を延期又は中止したことに伴い発生した追加的経費に対し支援を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
修学旅行の中止や延期に伴う追加的経費への支援	支援を要した県立高校等 4校	2,775千円

- ⑥ 嬭恋高校及び嬭恋村を対象として、地域・全国から選ばれる学校のモデルづくりを行い、高校を核とした地域活性化を図るために、調査・研究、研修及び協議を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
地域・全国から選ばれる学校づくり	・高校魅力化アドバイザーを委嘱 ・村、村教委、地域団体、学校関係者等へのヒアリング、講演会、意見交換会等の実施 ・魅力化ビジョン検討	7,644千円

(22) 学力向上

決算額 265,407千円

- ① 高校生の外国語でのコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る目的で、24人の外国青年を外国語指導助手として配置した。外国語指導助手は、日本人教員とチームティーチングで英語の授業を行い、生徒の英語コミュニケーション能力向上に寄与した。

区 分	事 業 内 容	事業費
外国語指導助手招致	・配置校：県立高校及び中等教育学校 24校 ・定期訪問校：県立高校 27校	101,460千円

- ② 1人1台端末をはじめとするICT環境を有効に活用し、本県における教育のデジタル化を推進するために、授業支援用ソフトウェアライセンスの取得、授業目的公衆送信保証金制度の活用、災害時や校外学習等においてICTを活用するための通信環境の整備を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
県立高校 I C T 教育加速	<ul style="list-style-type: none"> ・授業支援用ソフトウェアライセンス（県立高校及び県立中等教育学校の全日制課程・定時制課程に在籍する全生徒分） ・授業目的公衆送信保証金（全ての県立高校及び県立中等教育学校分） ・災害時等用モバイルルータ用通信費 194 台分 	155,955 千円

- ③ オンラインを活用した新たな学びの実現のため、県立女子大学と連携しオンライン英語ディスカッションプログラムを実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
オンライン教育推進 P J	県立女子大学外国語教育研究所研究員とのオンライン英語ディスカッションプログラム(41人)	360 千円

- ④ 科学の楽しさを知り、科学的な知識・技能を活用する能力を養うため、理科・数学・情報など複数分野の競技を行う大会を科学の甲子園全国大会の群馬県予選として実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
科学の甲子園群馬県大会	11月19日(筆記競技) 12月10日(実験競技・課題実技競技) 参加校：13校 場 所：総合教育センター	189 千円

- ⑤ 県立高等学校における「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」及び「観点別学習評価等の評価方法の工夫・改善」を中心とした校内研修の推進や「総合的な探究の時間」における探究活動の質的な充実を図るとともに、各教科等における推進員による実践的な研究に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業費
新しい学びのための授業改善	<ul style="list-style-type: none"> ・学びのイノベーションリーダー研修会の開催(年2回) ・「総合的な探究の時間」担当者研究協議会の開催(年2回) ・学びのイノベーション推進員説明会・情報交換会の開催(年1回) 	840 千円

- ⑥ 中山間地の小規模校間や、小規模校と都市部の中・大規模校との間で、遠隔授業を実施するなどして、大学進学や就職など、生徒の多様な進路の実現に向けた教育を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
C O R E ハイスクールネットワーク構想	<ul style="list-style-type: none"> ・渋川、長野原、嬭恋、尾瀬、吾妻中央高校の5校に、遠隔授業システム用機器を設置 ・実践推進委員会の開催(9回) 	1,618 千円

(23) キャリア教育・進路指導

決算額 7,943 千円

- ① 生徒一人一人が主体的に将来の生き方を考え、適切な選択を行えるよう、キャリア教育・進路指導研究協議会の開催等、組織的・系統的なキャリア教育を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
進 路 指 導 推 進	キャリア教育・進路指導研究協議会 (2回)	99 千円

- ② 県立高校等の生徒を対象に、インターンシップ（就業体験）等を実施し、実践的な知識・技術の体得や望ましい職業観や勤労観の育成を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
高 校 生 等 イン タ ー ン シ ッ プ 推 進	・参加生徒数 4,111 人 ・実施企業数 延べ 1,135 社	111 千円

- ③ 高校に地元企業等から講師を招へいし、生徒に最新の知識や技術を学ぶ機会を与え、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
総 合 学 科 等 講 師 派 遣	総合学科、単位制高校等 9 校(延べ 182 時間)	1,029 千円
特 別 学 科 講 師 派 遣	スポーツ科又は芸術科設置校 1 校(延べ 60 時間)	

- ④ 介護職員初任者研修修了及び介護福祉士の資格取得を目指す高校を対象に、医師、看護師等を社会人講師として招へいするとともに、福祉施設に実習を委託し、福祉教育の充実を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
福 祉 資 格 取 得 推 進	・福祉科目等設置校 7 校(延べ 624 時間) ・介護福祉士合格者数 59 人(2 校)	2,006 千円

- ⑤ 農業・工業・商業の各分野において、地域産業界と連携し、現場実習等を実施し、産業界から求められる人材の育成につながる各種の取組を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
次代を担う職業人材育成 (専門学科講師を含む)	・人材育成委員会を設置 ・指定校 4 校で教育プログラムを実施 ・職業学科等設置校 15 校に専門学科 講師を派遣(延べ 392 時間)	4,698 千円

(24) 生徒健全育成

決算額 56,517 千円

- ① 教育相談体制充実のため、県立高校等にスクールカウンセラーを配置し、生徒・保護者へのカウンセリング及び教職員への助言・援助などを行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー の 配 置	県立高校及び県立中等教育学校 全校全課程 35 人、60 校 相談件数 7,835 件	41,794 千円

- ② 生徒にとって身近な通信手段である L I N E を活用した相談事業を行い、生徒

の不安等を幅広く受け止めることで、自殺やSNSを介した犯罪被害等の防止を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
S N S を 活 用 し た 高 校 生 相 談 事 業	対応件数 935 件 対応率 89.5%	9,391 千円

(25) 学校教育振興

決算額 3,252 千円

勤労青少年の定時制高校への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、高等学校定時制課程に在学する生徒を対象に修学奨励金を貸与した。

区 分	貸与人数	奨励金	事業費
高等学校定時制課程修学奨励金	18 人	月額 14,000 円	3,024 千円

(26) 職員健康管理

決算額 100,273 千円

教職員の健康管理のために、定期健康診断や、公立学校共済組合を通じた各種福利厚生事業を実施し、教職員が安心して職務に専念できる環境を整備した。

① 直接事業

区 分	事 業 内 容	事業費
定期健康診断等	対象者 県立学校職員・事務局等職員 定期健康診断 2,286 人 新規採用者採用時健診 132 特定業務従事者健診 101 B型肝炎予防ワクチン接種 105 破傷風ワクチン接種 4	27,194 千円
ストレスチェック	対象者 県立学校職員・事務局等職員 ストレスチェック受検者数 4,610 人 ストレスチェック結果活用研修 ・新任管理監督者等研修 38 ・集団分析結果研修(管理監督者) 321 回再生 ・テーマ別研修(衛生管理者(推進者)) 243 ・セルフケア研修(一般職員) 728 ・集団分析結果個別相談会 10 所属 ・職場環境改善のための学校訪問 4 所属 6 回	3,974
メンタルヘルス対策	研修(講義及びワーク) ・ミドルリーダー向け研修(1回) 138 人 ・メンタルヘルス研修・講座(総合教育センター) 9 講座 628 人 相談 ・精神科医によるメンタルヘルス相談 22 人 ・精神保健審査会運営 6 回	1,136
研修・健康教育	禁煙サポートセミナー(Web) 2,298 人	
	計	32,304

② 補助事業

対象団体	事業内容	事業費
公立学校共済組合群馬支部	公立学校共済組合福祉事業補助 人間ドック、教職員カウンセリング及び骨密度 検診事業に対する助成	67,969千円

(27) 退職手当の支給

決算額 14,180,140千円

退職した教職員に対し、次のとおり退職手当を支給した。

区分	定年退職		勸奨退職		普通退職		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
小学校	230	5,127,882	38	830,920	175	149,283	443	6,108,085
					(140)	(50,338)	(140)	(50,338)
中学校	127	2,857,090	14	304,142	102	102,433	243	3,263,665
					(78)	(29,672)	(78)	(29,672)
高等学校	133	2,992,556	15	307,638	65	50,432	213	3,350,626
					(50)	(20,113)	(50)	(20,113)
特別支援学校	47	1,069,995	16	351,151	73	36,618	136	1,457,764
					(69)	(28,560)	(69)	(28,560)
計	537	12,047,523	83	1,793,851	415	338,766	1,035	14,180,140
					(337)	(128,683)	(337)	(128,683)

(注) ()内は内数で臨時的任用職員を示す。普通退職は失業者の退職手当(雇用保険法に基づく差額給付)を含む。

(28) 県立文書館運営

決算額 47,882千円

郷土に関する歴史的価値のある古文書及び群馬県公文書等の管理に関する条例に基づく歴史公文書等を収集、整理、保存し、これらの資料を県民の利用に供するとともに、有効な活用を図るため展示、講座などの普及啓発活動を行い、本県の教育、学術、文化の向上に寄与した。

区分	事業内容
公文書等の収集整理	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県公文書等の管理に関する条例に基づいて知事部局等から移管された歴史公文書の受入れ(826冊) 知事部局及び教育委員会から管理を委任された文書の受入れ(530冊) 行政資料の収集整理(227冊) 国重要文化財指定の明治期絵図の修理(絵図2点)
古文書の収集整理	<ul style="list-style-type: none"> 文書調査員委嘱(古文書所在調査保存指導等)18人 寄贈・寄託文書の受入れ(4件、750点) 古文書・マイクロ収集文書の閲覧公開(9件、7,943点) 『群馬県史』編さん当時の収集資料に係る追跡調査

区 分	事 業 内 容														
教 育 普 及 活 動	<ul style="list-style-type: none"> ・「前橋藩から朔太郎へ～母方八木家と藩士諸家の文書展～」等の収蔵資料展の開催(インターネット展示併用)(観覧者 1,569 人) ・「古文書入門講座」(初級 2 回)・「長期古文書講座」等の講座の開催(全 10 回) ・紀要『双文』、広報誌『文書館だより』の発行 ・『群馬県史』等の刊行物の販売(歳入額 256 千円) ・学校連携 教員研修の実施等 														
収蔵文書の現況及び 閲覧利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵文書 <table border="1"> <thead> <tr> <th>公文書等</th> <th>古文書</th> <th>県史編さん 事業引継文書</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>83,038 冊</td> <td>512,489 点</td> <td>93,266 点</td> <td>688,793 点</td> </tr> </tbody> </table> ・閲覧等利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>閲覧者数</th> <th>閲覧冊数</th> <th>レファレンス(相談等)件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,109 人</td> <td>8,919 冊</td> <td>123 件</td> </tr> </tbody> </table> 	公文書等	古文書	県史編さん 事業引継文書	計	83,038 冊	512,489 点	93,266 点	688,793 点	閲覧者数	閲覧冊数	レファレンス(相談等)件数	1,109 人	8,919 冊	123 件
公文書等	古文書	県史編さん 事業引継文書	計												
83,038 冊	512,489 点	93,266 点	688,793 点												
閲覧者数	閲覧冊数	レファレンス(相談等)件数													
1,109 人	8,919 冊	123 件													

(29) 総合教育センター運営

決算額 228,620 千円

幼児・児童・生徒の「生きる力」の育成に向けて教職員の資質向上を図るため、研修講座、教育研修員研修に取り組むとともに、教育情報の提供、各種相談事業、幼児教育支援などを行った。

① 研修・研究

ア 研修講座

教職員の経験や職種・職務に応じた研修を実施し、教職員の資質向上を図った。

区 分		開催日数	受講者	事業費
基 幹 研 修	初任者・経験者研修等 26 研修	195 日	1,638 人	10,685 千円
指 定 研 修	管理職研修等 21	38	915	
希 望 研 修	各教科研修等 48	131	1,183	
公 開 講 座	各教科・領域研修等 3	3	37	
計(98 研修講座)		367	3,773	

イ 教育研修員研修

長期研修、長期社会体験研修、特別研修を通して、人材の育成を図った。

区 分	概 要	研修員	事業費
長 期 研 修	総合教育センターで1年間の研修を行い、教育課題の解決に向けた研究に取り組むとともに、研究協力校の校内研修等に参画し、実践的な指導・助言力を高めた。	15 人	233 千円
長 期 社 会 体 験 研 修	企業等において1年間の研修を行い、社会的識見を高め、教科の専門性を深めるとともに、キャリア教育の充実に生かした。	2	

区 分	概 要	研修員	事業費
特別研修	学校に勤務しながら、総合教育センターで年間 25 日の研修を行い、児童生徒の実態に応じた授業実践を通して教科指導力等を高めた。	42	

ウ 調査研究

教育の今日的な課題等の解決に向け、テーマを設定して調査研究に取り組んだ。

区 分	概 要	事業費
調査研究	高校教育の改善に向けて、指導と評価の一体化の更なる充実をテーマとして調査研究を行い、総合教育センターホームページに掲載して成果を公表した。	117 千円

② 教育情報の提供

ア カリキュラムセンター

特色ある学校づくりと授業の充実に向けて、県内外の教育関係資料の提供・貸出や「研修支援隊」として指導主事が学校へ出向いて講義をするなどの支援を行った。

区 分	件 数		事業費
教育関係資料の提供・貸出	教育関係資料、図書等貸出	3,273 冊	2,911 千円
	教育用ビデオ・DVD 貸出	109 本	
	教育資料複写	9 件	
研修支援隊	研修支援隊	42	278
	教材・教具の貸出・提供	260	
計			3,189

イ ぐんまスクールネット

県立学校のウイルス対策、外部記憶媒体、各種アップデート等の一元管理を行うため、教育用ネットワークシステムの運営を行った。

区 分	接続校数	事業費
県立高等学校（中等教育学校含む）	60 校	139,468 千円
県立特別支援学校	23	

ウ ぐんま教育フェスタ

教育における最新情報の提供と本県の教育課題解決の提案のため、教育研修員の研究成果発表を動画配信した（1年間の限定配信）。また、本県の目指す始動人の育成を担う教職員に対し、群馬の教育の在り方について考える機会とするため、特別講演をオンラインで実施した。特別講演は、慶應義塾大学教授の中室牧子氏を講師に迎え、「教育に科学的根拠を」について講演を実施した。

区 分	アクセス数／人数	事業費
オンデマンド配信 アクセス数	6,313 回 (R5.6 月調べ)	276 千円
ライブ参加者数	651 人	

エ ぐんま教育賞

県内教職員を対象とした「杉の子賞」の部門で本県教育の向上に関する論文等を募集し、優れた作品を表彰するとともに、総合教育センターホームページに掲載して成果の共有を図った。

区 分	応募数(入賞数)	事業費
杉の子賞	30編(4編)	113千円

③ 相談対応

子ども教育相談室において、教育や子育てに関する子どもや保護者等からの相談に応じた。

ア 子ども教育相談室（教育相談）

児童生徒、保護者や教職員を対象に学校や家庭での生活に関する来所相談・電話相談等に応じ、相談者が直面する問題の解決を図った。また、子育てに不安を抱えている保護者、教職員・保育士等を対象に来所相談、電話相談に応じ、子どもとの接し方等の助言を行った。

区 分	件 数	事業費
教育相談		11,785千円
来 所 相 談	101 件	
電 話 相 談	1,880	
子育て相談		
来 所 相 談		件
電 話 相 談	78	

イ 子ども教育相談室（こどもの発達相談）

乳幼児や児童生徒とその保護者、教育及び保育に関わる者を対象に子どもの発達や障害に関する相談に応じ、子どもへの理解や関わり方等の助言を行った。

区 分	件 数	事業費
こどもの発達相談		5,869千円
来 所 相 談	147 件	
電 話 相 談	187	
訪 問 相 談	2	

ウ 子ども教育相談カード

教育相談事業を周知するため、県内各園の全園児の保護者・教職員及び各校の児童生徒・教職員を対象に「子ども教育相談カード」を配布した。

区 分	作成枚数	事業費
子ども教育相談カード 配布先：県内全ての幼稚園、保育所(園)、 幼保連携型認定こども園、小・ 中・高等学校、中等教育学校及び 特別支援学校 等	330,000 枚	341 千円

④ 幼児教育応援

幼児教育や家庭教育の充実を図るため、県内の幼稚園・保育所・認定こども園・子育て支援団体・保護者等を対象に研修を実施した。

区 分	回数	参加者数	事業費
夕やけ保育研修会 (幼稚園・保育所等の教職員を応援)	6回	133人	357千円
保育アドバイザー(幼児教育の専門家)による出前研修	78	2,261	

⑤ ICT教育イノベーションプロジェクト

教員の指導力向上PJとして研修のオンライン化を促進させた。また、ICT活用スキル育成PJとして、先進プログラミング教育実践(小学校4校のモデル校事業)及び小学生(4~6年)・中学生・高校生を対象に、先進プログラミング教育集中セミナーを実施した。

区 分	概 要	事業費
教員の指導力向上PJ	・クラウドサービス契約(Zoom)	1,833千円
ICT活用スキル育成PJ	・モデル校4校への教材提供 ・モデル校4校のオンライン公開授業 ・セミナーの実施(小学生部門3日間、中・高生部門3日間)	5,070
計		6,903

2 小学校費

(1) 教職員給与・旅費 決算額 52,207,425千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立小学校	6,804人	52,105,847千円	101,578千円

※教職員数：令和4年5月1日現在

3 中学校費

(1) 教職員給与・旅費 決算額 31,705,974千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立中学校	4,140人	31,539,839千円	166,135千円

※教職員数：令和4年5月1日現在

4 高等学校費

(1) 教職員給与・旅費 決算額 26,659,275千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立高等学校	3,278人	26,484,117千円	175,158千円

※教職員数：令和4年5月1日現在

(2) 産業教育設備等の充実決算額 244,529 千円

産業教育振興法等に基づき製図台、旋盤等の産業教育設備の整備充実を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
産 業 教 育 設 備	製図台、旋盤及び 3D プリンター等次代を担う職業人材育成のための教育設備の整備	218,034 千円
定時制通信制教育振興	有職生徒への教科書給付	708
教育コンピュータ設備等	基本ソフト及びウイルス対策ソフトのライセンス取得	25,787
計		244,529

(3) 県立学校 ICT 環境整備決算額 203,863 千円

新学習指導要領に基づいた教育を実現するため整備した ICT 機器や校内 LAN 環境等の保守を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
高 等 学 校 等	専用窓口の運用により、県立 83 校の ICT 機器や校内 LAN 環境等を保守	155,970 千円
特 別 支 援 学 校		47,893
計		203,863

(4) 生徒情報管理システム（県立学校統一版）決算額 53,020 千円

学校で管理している生徒情報・成績情報等の個人情報漏えいリスクを低減するため、生徒情報を一元管理する新システムを全県立高等学校(59校)で適正に管理している。

(5) 県立学校緊急情報セキュリティ対策決算額 568,982 千円

生徒及び教職員が使用するコンピュータを計画的に更新し、情報セキュリティ対策を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
高 等 学 校 等	県立高校・中等教育学校のうち更新が必要な 55 校のパソコン及び関係機器一式の賃貸借、新学習指導要領に伴うソフトウェアの導入	502,885 千円
特 別 支 援 学 校	県立特別支援学校のうち更新が必要な 18 校のパソコン及び関係機器一式の賃貸借	66,097
計		568,982

(6) 高等学校施設整備等決算額 2,678,057 千円

高等学校施設等の改善を図るため、施設長寿命化、空調設備設置工事等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
学校施設特別維持整備	学校施設の修繕工事等	119,332 千円
県立学校施設 長寿命化推進	老朽化した学校施設の改修工事等	2,267,472
桐生・みどり地区 新高校整備	桐生高校の校舎として一時的に借用している旧桐生市立昭和小学校校舎の光熱水費負担	1,138
県立学校空調設備整備	学校施設に設置した空調のメンテナンス費用等	83,043
高等学校財産管理	嬭恋高校のスケートリンク管理委託、マット更新、県有学校の電気・消防設備点検等	82,771
桐女・桐南高校 跡地処分	群馬県立学校施設等整備基金への積立	7,657
県立学校等特別教室 空調設備整備	県立高校の特別教室への空調設備整備	116,644
計		2,678,057

5 特別支援学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 13,066,492 千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立特別支援学校	1,634 人	13,036,317 千円	30,175 千円

※教職員数：令和4年5月1日現在

(2) 特別支援学校施設整備

決算額 698,514 千円

特別支援学校施設の改善を図るため、施設長寿命化、伊勢崎地域特別支援学校再編整備に係る設計業務等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
学校施設特別維持整備	学校施設の修繕工事等	30,017 千円
特別支援学校施設 長寿命化推進	老朽化した学校施設の改修工事等	580,193
特別支援学校整備	伊勢崎地域特別支援学校再編整備等	71,138
特別支援学校財産管理	県有学校の電気・消防設備点検等	17,166
計		698,514

(3) 特別支援教育振興

決算額 211,826 千円

- ① 小中学校等における障害のある児童生徒に対する教育に関し、各教育事務所に配置している特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の専門アドバイザーが小中学校等を訪問し、教員等に対して必要な助言・援助を行った。

区 分	相談件数	事業費
特別支援教育専門相談員による相談	3,020件	11,475千円
特別支援学校専門アドバイザーによる相談	8,371	
計	11,391	

- ② 県立学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師 31 人の派遣等を行った。

区 分	対象児童生徒数	事業費
県立学校医療的ケア支援	14校 87人	58,563千円

- ③ 県立特別支援学校 13 校に就労支援員 7 人を配置し、主に知的障害のある生徒の就業体験先の開拓等を行った。

区 分	事業所数	事業費
就業体験受入可能事業所	551か所	16,752千円

- ④ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における学びを確保するため、学習用端末及び指導者用端末を整備した。

区 分	事業量	事業費
学習用端末整備	23校 1,250台	108,515千円

(4) 特別支援教育就学奨励

決算額 208,513千円

特別支援学校に就学している児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に要する経費を支給した。

区 分	事業量		事業費
県立特別支援学校	23校	1,759人	184,688千円
市立特別支援学校	2	240	19,678
私立特別支援学校	1	37	4,147
計	26	2,036	208,513

6 社会教育費

(1) 社会教育の振興

決算額 7,194千円

家庭教育に対する支援を図るとともに、社会教育行政職員等の研修体制の整備を推進した。

区分	事業内容	参加人数等			事業費
社会教育委員運営	・社会教育委員会議の実施 ・社会教育委員研究会議 〔 県市町村新任社会教育委員研修 社会教育研究大会	3	回		392千円
				169人 239人	
社会教育研修支援	・地区別社会教育主事等研修講座	12	回	444人	433
	・県社会教育主事等職員研修	1		72	
	・地区別PTA指導者研修	5		254	

区分	事業内容	参加人数等				事業費
家庭教育支援	<ul style="list-style-type: none"> 親の学びプログラム普及・実践（出前講座の実施・周知） ファシリテーター養成講座 家庭教育支援チーム等連携推進事業 地区別家庭教育支援連携会議 市町村家庭教育支援担当者等研修会 家庭教育支援モデル事業（教育事務所4か所） 	121	回	3,312	人	194千円
人権教育推進	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育指導者養成講座 人権教育研修 集会所等における人権教育推進事業費補助 社会教育における人権教育推進資料作成 	3		30		
		5		165		
				56		
				268		
読書活動推進	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県読書活動推進会議の実施 優良図書館、読み聞かせボランティアグループ等の表彰 			2回		145
社会教育啓発	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習課運営 			1館、4団体		
計						7,194

(2) 社会教育関係団体育成 決算額 1,759千円
社会教育関係団体の財政基盤を強化するため、運営費の一部を補助、支援した。

区分	事業内容	事業費
社会教育関係団体育成	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県地域婦人団体連合会ほか10団体に補助 優良公民館、PTA等の表彰 	1,759千円

(3) 青少年教育振興 決算額 500千円
(公社) 県子ども会育成連合会とともに上毛かるた競技県大会を開催した。

(4) 生涯学習の振興 決算額 74,054千円
県民がいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができるよう、ぐんま県民カレッジ各講座などを提供するとともに、学校・家庭・地域が連携した取組を通じて、地域の教育力の総合的な向上を図った。

① ぐんま県民カレッジ主催講座

高校や専修学校・大学等、様々な教育機関と連携して、多様な学習機会の提供を行った。

区 分	講座数	受講者数	事業費
地域の学校開放講座	5講座	35人	106千円
大学等出前講座「オープンキャンパス」	15	延べ 476	277
計	20	延べ 511	383

② 学校・家庭・地域の連携の強化

区 分	事業内容	回数等	事業費
地域と学校の連携・協働推進	・各教育事務所において、地域と学校の連携 ・協働推進フォーラム及び社会教育主事による学校等訪問を実施	5回 212	302千円
地域学校協働活動体制整備推進	・各教育事務所において、地域学校協働活動における地域学校協働活動推進員等の養成や資質向上を図るための研修を実施	431人	367
計			669

③ 地域と学校の連携・協働体制構築

区 分	事業内容	回数等	事業費
地域と学校の連携・協働体制構築の推進	・協働活動支援員等研修会(その他に動画配信とWebで資料提供) ・運営委員会の設置や研修等	5回 190人 10市町村	1,078千円
学校の働き方を踏まえた活動	・授業補助、部活動補助、環境整備、学校行事の運営支援等	7市町村	2,738
地域における学習支援・体験活動	・放課後子ども教室(体験活動、地域住民との交流活動) ・地域未来塾(英語教室、プログラミング、学習の個別指導) ・その他の学習支援・体験活動	21市町村 75教室 6町村 7教室 11市町村	18,714
放課後子ども教室(新規開設)の備品整備	・放課後子ども教室の新規開設における備品整備	2市	319
計			22,849

④ 地域における家庭教育支援基盤構築

身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の支援活動を推進した。

実施内容	実施数	事業費
学習機会の提供、情報提供等	2村	153千円

⑤ 不登校児童生徒等支援

企業版ふるさと納税で受け入れた寄付金について、不登校児童生徒等支援基金を造成し、同額を積み立てた。

区 分	事 業 内 容	事業費
不登校児童生徒等の支援	・企業版ふるさと納税による不登校児童生徒等支援基金の造成	50,000 千円

(5)生涯学習センター運営

決算額 103,201 千円

本県生涯学習推進の中核的役割を担うセンターにおいて、様々な学習機会を提供するとともに、併設されている視聴覚センターや少年科学館を運営した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
生涯学習推進	・ぐんま県民カレッジ運営 (平成12年～) ・課題解決支援 ・学習相談	連携機関数 539 機関 入学者累計 11,400 人 受講者 309 人 212 件	1,155 千円
まなびねっと ぐんま 企画運営	・まなびねっとぐんまのシ ステム運用	アクセス件数 48,682 件	1,626
視 聴 覚 教 育 推 進	・視聴覚センターの管理・ 運営 ・教育メディア指導者養成	受講者 38 人	11,002
少 年 科 学 教 育 推 進	・プラネタリウム運営 ・科学展示室運営 ・おもしろ科学教室	入場者 16,183 人 入場者 29,703 人 実施回数 68 回	1,996
施 設 管 理		入館者数 142,139 人	87,422
計			103,201

(6)図書館運営

決算額 159,012 千円

県内公共図書館の中心館として、高度情報サービスの提供や読書環境の整備など、それぞれの市町村の特性に応じた支援をするとともに、県民ニーズに対応した資料を収集、整理、保存、提供した。また、図書館利用や読書活動を促進・推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
図 書 館 運 営	・施設維持管理委託等	入館者数 153,876 人 個人貸出 245,033 点	77,572 千円
子どもの読書 活 動 推 進	・図書館こどもまつり ・学校図書館研修会の実施 ・学校図書館図書支援 1,000 冊プラン	コロナのため中止 参加人員 165 人 4 町村貸出 2,360 冊	4,232

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
子どもの読書活動推進	<ul style="list-style-type: none"> 朝の読書活動推進セット・学習支援図書セット貸出 全国高等学校ビブリオバトル群馬県大会 	年2回 27校 随時学校等 32か所 参加人員 70人	
図書館情報提供システム	<ul style="list-style-type: none"> 図書館業務全般を支える基幹システムとして運用 相互貸借、横断検索等の県内図書館支援機能提供 デジタルライブラリー、調査相談事例データベースの提供 電子書籍サービス連携 	群馬県内図書館情報ネットワーク 参加館(室) 161館(室) ホームページ アクセス件数 926,593件	34,824千円
市町村・学校等支援	<ul style="list-style-type: none"> 図書館未設置町村公民館図書館等に一括貸出 図書資料の相互貸借を実施(定期巡回52館及び随時巡回) 	10町村 相互貸借貸出数 10,094冊	987
資料情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> 図書館資料の収集、整理、保存、提供 電子書籍の購入、サービス提供 	電子書籍購入数 1,026点	41,397
計			159,012

(7) 青少年教育施設運営等

決算額

45,717千円

① 施設運営

青少年の宿泊共同生活を通じた体験学習や自主的な研修を支援し、青少年及び青少年団体の健全育成を図るため施設の維持管理等を実施した。

区 分	利用人員	事業費
北毛青少年自然の家	5,692人	22,131千円
東毛青少年自然の家	13,946	18,214
施設管理		3,831
計		44,176

② 青少年教育振興

県立青少年教育施設において、青少年を対象とした自然体験や社会体験等様々な体験活動事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
青少年自然体験推進	<ul style="list-style-type: none"> 親子体験活動 自然体験活動 宿泊自然体験活動 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、デイキャンプ等に変更して実施	小学生親子 132人 小学生親子 291 一般県民 703 小学生親子 53	1,257千円
青少年ボランティア養成・体験	<ul style="list-style-type: none"> 青少年ボランティア養成 青少年ボランティア体験 	高校生・大学生リーダー等 76 高校生ボランティア等 195	166
青少年自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ぐんまいいききチャレンジ 社会とうまく関われない青少年等に自然体験や生活文化体験等の機会を提供し、自立を支援	青少年とその保護者 192	118
計			1,541

(8) 群馬県青少年会館運営等

決算額

79,225千円

① 青少年会館運営

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
青少年会館運営 (指定管理者)	<ul style="list-style-type: none"> 県青少年会館においてきめ細かく特色のある青少年の体験学習等を実施 	利用人数 21,748人	67,773千円
青少年会館運営 (県)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者評価委員会を開催し、指定管理者による管理運営状況を客観的な立場から評価し、指定管理者へのフィードバックを実施 	年1回開催	48
	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の利便性向上のため、青少年会館本館女子トイレの洋式化を実施 	1～3階 各2基	3,630
計			71,451

< 指定管理者が行った令和4年度青少年健全育成推進事業 >

区 分	事 業 内 容	回数等	参加人数等
青 少 年 指 導 者 ・ ボ ラ ン テ ィ ア 養 成 事 業	・子どもふれあいワークショップ	1 回	15 人
	・中学生・高校生交流ボランティア 体験	1	8
	・体験活動・ボランティア活動支援 センター	通年	8
青 少 年 の 交 流 ・ 体 験 活 動 事 業	・ふれあい・ゆうあい交流フェスタ	5 回	34 人
	・親子ふれあい体験教室	1	11 組 24
	・高校生写真講座	1	36
青 少 年 団 体 の 育 成 及 び 指 導 事 業	・青少年団体活動支援事業	通年	
	・夏休み宿題お助け隊	1 回	39
	・おやこで茶道教室	1	32
	・目指せ!ギネス記録～君の飛行機 はどこまで飛ぶ!?!～	1	34
	・ボランティアのつどい	1	33
情 報 収 集 ・ 情 報 提 供 シ ス テ ム 事 業	・ぐんま青少年ねっと(来館者への インターネット環境提供(学習利 用コーナー)、ボランティア情報等 提供)	通年	学習コーナ ー利用者 84

② 青少年自立・再学習支援

不登校等、様々な悩みを抱える青少年を対象に、相談活動や体験活動等を通して自立支援を行った。

事 業 内 容	回数等	事業費
相 談	693 件	5,000 千円
体 験 活 動	延べ 23 人	

③ 学びを通じたステップアップ支援促進

高校中退者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身に付けるための学習相談及び学習支援を行った。

事 業 内 容	回数等	事業費
学 習 相 談	560 件	2,774 千円
学 習 支 援	計 60 日 延べ 150 人	

(9) ぐんま天文台運営

決算額 111,353 千円

来館者のニーズに合わせた質の高いサービスの提供に努めるとともに、積極的な広報活動を行った。学校利用に関しては、学習活動内容に応じて柔軟に対応した。

さらに、天文学のすそ野拡大事業として、学校等に出向き、天体観察会、天文授業支援等のサポート事業を行った。

また、各種望遠鏡や観測装置等の適切な保守管理及び調整・運用を実施した。

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
施 設 運 営	・施設維持管理委託等	入館者数 18,831 人	58,143 千円

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
教 育 普 及	<ul style="list-style-type: none"> ・天文台内の普及 流星群・月食生配信、児童絵画展、天体写真展、屋外モニュメント解説ツアー、クイズラリー、スタンプラリー等 ・学校利用(保育園・幼稚園 6 園、小学校 47 校、中学校 4 校、高校 8 校、大学等 52 校) ・天文台外の普及 子ども宇宙教室、親と子の星空の夕べ等 ・天文授業サポート(小学校 14 校、中学校 6 校、特別支援学校 1 校) ・広報活動 各種媒体を活用した情報発信 ・観望カレンダー「ほしぞら」発行 	117 校 2,866 人 4 会場 139 人 21 校 1,738 人 168 件	367 千円
観 測 研 究	<ul style="list-style-type: none"> ・望遠鏡・観測装置等の保守管理及び調整・運用 ・年次報告書の作成 		52,843
計			111,353

(10) ぐんま昆虫の森運営

決算額 128,390 千円

子どもたちの自然・環境学習をはじめ、来園者に対する質の高いサービスの提供と、安全な活動ができるよう施設の適切な維持管理を行った。

また、学校利用の促進のため、各種教育プログラム等の充実及び学校利用説明会を実施するとともに、一般来園者の集客のために、広報活動及び企画展、季節展等を実施した。

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
昆 虫 の 森 運 営	・フィールドの維持管理、建物施設の維持・管理	入園者数 110,661 人	120,424 千円
昆 虫 展 示	<ul style="list-style-type: none"> ・第 19 回企画展 「ぐんまのレッドデータの昆虫」 ・季節展 「虫たちの季節がやってきた！」 ・昆虫飼育 		5,766

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
教 育 普 及	<ul style="list-style-type: none"> ・自然観察会、クラフト体験、里山体験など各種プログラム ・学校利用説明会 ・学校利用の状況 	5回 171人 71園 212校 6 1 3 計 293校	1,984千円
調 査 研 究	・研究成果発表、調査報告書作成		216
計			128,390

7 健康体育費

(1) 健康管理

決算額 101,740千円

児童・生徒健康管理の強化充実を図るため、県立学校児童生徒健康診断事業などを実施し、所見のあった者について、適切な事後措置等を推進した。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応として、県立学校や市町村教育委員会に対し、国の衛生管理マニュアル等に基づく感染症対策を講じるよう促すとともに、各県立学校で必要な保健衛生用品等を購入した。

① 児童生徒健康管理

区 分	事 業 内 容	人数等	事業費
県立学校児童生徒健康診断	<ul style="list-style-type: none"> ・心臓検診 ・尿検査 ・貧血検診 ・結核検診 胸部レントゲン撮影 	11,269人 33,500 4,150 10,822	53,136千円
感染症対策等の学校教育活動継続	・保健衛生用品等の購入 (消毒液、ハンドソープ、CO2モニター、サーキュレーター等)	83校	34,279
計			87,415

② 学校保健管理指導

区 分	事 業 内 容	学校数等	事業費
へき地巡回検診	眼科・耳鼻科の学校医のいないへき地学校において検診を実施	7町村 13校	720千円
学校保健指導等	県立学校室内環境衛生検査	58校	415
	県立学校簡易専用水道検査	55校 62か所	1,092
計			2,227

(2) 学校安全対策

決算額

142,179 千円

児童生徒の安全確保を図るため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	人数等	事業費
学校安全指導	(独)日本スポーツ振興センター災害共済	加入者数 35,070 人	136,209 千円
	都道府県立学校管理者賠償責任保険掛金(全校加入)	加入校数 85 校	4,342
	安全教育推進指導 高等学校交通安全教室推進補助	1 件	40
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進 スクールガード・リーダーの活動に関する補助(国・県・市 各 1/3)	4 市	545
	学校安全総合支援事業 桐生市(高校 1 校、中学校 10 校、小学校 17 校、幼稚園 7 園)をモデル地域に指定して、実践的な防災教育を実施		969
計			142,105

(3) 学校給食の充実

決算額

64,626 千円

学校給食の充実向上のため、各種事業を実施した。

① 学校給食管理指導

区 分	事 業 内 容	事業費
学 校 給 食 ぐ ん ま の 日	・ 地元農産物を積極的に利用した学校給食の提供 ・ 「学校給食ぐんまの日」 絵画コンクール実施 (応募数 2,353 点)	146 千円
学校における 食 育 推 進	食育推進に関する研究指定調理場(8 調理場) (食に関する指導を実施した小中学校の割合 100%、食に関する指導の全体計画を作成している小中学校の割合 100%)	23
安全衛生管理 巡 回 指 導	安全衛生管理巡回指導(51 施設)	2,502
計		2,671

② 県立学校給食実施

区 分	事 業 内 容	学校数等	事業費
県立学校給食 運 営 管 理	・ 市町への学校給食委託 ・ 給食従事者検便(2 回/月)	6 校	58,827 千円
		86 人	
県立学校給食 費保護者負担 軽 減 事 業 費	・ 食材費の高騰に対し、給食費を値上げすることなく給食を提供	10 校(自校 式給食校)	3,128
計			61,955

(4) 学校体育の振興

決算額

78,736 千円

学校体育の振興を図るため、各種事業を実施した。

① 学校体育指導者養成

区 分	事 業 内 容	事業費
学校体育指導 協力者派遣	実技指導協力者派遣(小学校：31校、20人、229時間、中学校：7校、6人)	309千円

② 学校体育大会の開催・派遣

区 分	事 業 内 容	事業費
大会開催等 補助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の体育団体が主催する大会(県大会・関東大会)に対する補助(10大会、78,170人参加)	4,432千円
全国大会等 派遣費補助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒が本県代表として関東大会・全国大会に参加する際の派遣費補助(5大会、3,683人派遣)	54,586
計		59,018

③ 学校体育・運動部活動推進

区 分	事 業 内 容	事業費
高等学校部活 動推進エキス パート活用	県立高等学校の部活動に専門的な技能・指導力を備えた外部指導者を派遣(49校、97人)	2,437千円
運動部活動 指導者支援	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るための研修会を開催(1回、28人参加)	14
運動部活動 トータル サポート	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るための、スポーツ医・科学の理論研究会を開催(2回、209人参加)	44
部活動指導員 配置促進	部活動指導を行う教員の業務軽減及び専門的な指導による部活動の充実を図るため、市町村が配置する中学校の部活動指導員の報酬及び交通費を補助(25市町村83人)	15,509
部活動改革 推進	休日の運動部活動の段階的な地域移行を図り、全国及び県内にその成果を発信するため、市町村が実施する実践研究に係る指導者の報酬を補助(4市町5人)	1,405
計		19,409

(5) 児童生徒の体力向上対策

決算額

2,877 千円

児童生徒の体力向上を図るため、各種事業を実施した。

① 新体力テスト統計処理

事 業 内 容	事業費
本県児童生徒の体力の実態を把握するための基礎資料となる調査結果をとりまとめた(小学生90,810人・中学生49,303人・高校生35,602人)	649千円

② ぐんまの子どもの体力向上推進

区 分	事 業 内 容	事業費
体 力 向 上 研 修 会	県内小中学校の体育教員を対象に、スポーツ庁職員や大学教授等による研修会(参集)を実施(487名参加)	2,228千円
小 学 校 体 育 授 業 モ デ ル 作 成	群馬大学・群馬県小学校体育研究会と連携し作成した体育授業モデルを活用した公開授業を実施(1校)	
中 学 校 保 健 体 育 科 授 業 充 実	群馬県中学校保健体育研究会と連携して公開授業・授業研究会を実施(1校)	
体 力 優 良 証 授 与	体力テストにおいて、体力合格点がA段階の児童生徒に体力優良証を授与(小学生 10,472人、中学生 7,954人、高校生 3,428人)	
実 践 事 例 資 料 等 作 成	体力向上につながる優れた実践事例等を掲載した「子どもの体力向上ガイドブック」の配布や授業等動画を県内の全小中学校にYouTubeで限定配信	

(6) 榛名高原学校

決算額

2,088千円

県内の児童生徒及び教育団体の構成員を対象に、榛名山の自然を利用したカッター訓練、登山等の野外活動及び宿泊体験活動を実施した。

事 業 内 容	利用数	事業費
カッター訓練・登山・キャンプファイヤーなど	64校 7,074人	2,088千円

8 大学費

(1) 公立大学法人運営

決算額

1,712,352千円

県立女子大学及び県立県民健康科学大学を運営する群馬県公立大学法人に対し、授業料等の法人の自己収入では不足する分について、運営費交付金(1,612,086千円)を交付した。また、授業料並びに入学金減免に要する経費について、授業料等減免交付金(100,265千円)を交付した。

① 運営費交付金の積算：

支出(人件費、運営経費等)－自己収入(学納金等)

= 2,459,635千円－847,549千円 = 1,612,086千円

② 授業料等減免交付金に基づく減免対象学生数(令和4年度実績)：

- ・ 授業料の減免対象学生数 県立女子大 149名、県立健康県民科学大 75名
- ・ 入学金の減免対象学生数 県立女子大 37名、県立健康県民科学大 20名

(県立女子大学の学生在学状況等)

ア 学部の学生在学状況 (令和4年4月1日現在)

区 分		1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数				
				1 年	2 年	3 年	4 年	計
文 学 部	国 文 学 科	50	4	58	52	50	66	226
	英 米 文 化 学 科	40	4	41	43	46	50	180
	美 学 美 術 史 学 科	30	4	35	30	36	36	137
	総 合 教 養 学 科	20	4	23	20	21	27	91
	計	140		157	145	153	179	634
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部		60	4	60	67	64	79	270
合 計		200		217	212	217	258	904

イ 大学院の学生在学状況 (令和4年4月1日現在)

区 分		1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数		
				1 年	2 年	計
文 学 研 究 科	日 本 文 学 専 攻	5 人	2 年	人	人	人
	英 米 文 化 専 攻	5	2	2	1	3
	芸 術 学 専 攻	5	2		7	7
	複 合 文 化 専 攻	3	2		1	1
	計	18		2	9	11
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 研 究 科		3	2		1	1
合 計		21		2	10	12

ウ 令和4年度学生入学状況 (学部)

区 分		定 員	志 願 者数	志 願 倍率	合 格 者数	入 学 者数	う ち 県 内 出 身 者	
							人 数	割 合
文 学 部	国 文 学 科	50	327	6.5	75	58	28	48.3
	英 米 文 化 学 科	40	216	5.4	62	41	12	29.3
	美 学 美 術 史 学 科	30	131	4.4	38	35	17	48.6
	総 合 教 養 学 科	20	50	2.5	28	23	14	60.9
	計	140	724	5.2	203	157	71	45.2
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部		60	156	2.6	73	60	29	48.3
合 計		200	880	4.4	276	217	100	46.1

エ 令和4年度末卒業者の就職進路状況（学部）

区 分		卒業生	就職希望者	就職者	就職率	大学院等進学
文 学 部	国文学科	58人	51人	50人 (17)	98.0%	2人
	英米文化学科	42	38	37 (15)	97.4	2
	美学美術史学科	28	24	24 (14)	100.0	3
	総合教養学科	22	21	21 (8)	100.0	1
	計	150	134	132 (54)	98.5	8
国際コミュニケーション学部		74	65	65 (16)	100.0	2
合 計		224	199	197 (70)	99.0	10

※ 就職者欄の（ ）は、群馬県内に本社を置く企業への就職者数及び他県本社で群馬県内事業者へ配属となった者の数の合計内数

※ 就職者の就職先内訳は、民間177人、公務員8人、教員12人

（県立県民健康科学大学の学生在学状況等）

ア 学部の学生在学状況（令和4年4月1日現在）

区 分	1学年 定員	修業 年限	在 学 者 数				
			1年	2年	3年	4年	計
看護学部	80人	4年	82人	82人	81人	85人	330人
診療放射線学部	35	4	36	36	36	39	147
合 計	115		118	118	117	124	477

イ 大学院の学生在学状況（令和4年4月1日現在）

（ア）博士前期課程

区 分	1学年 定員	修業 年限	在 学 者 数		
			1年	2年	計
看護学研究科	8人	2年	2人	10人	12人
診療放射線学研究科	5	2	5	7	12
合 計	13		7	17	24

（イ）博士後期課程

区 分	1学年 定員	修業 年限	在 学 者 数			
			1年	2年	3年	計
看護学研究科	2人	3年	1人	2人	9人	12人
診療放射線学研究科	2	3	2	4	5	11
合 計	4		3	6	14	23

ウ 令和4年度学生入学状況（学部）

区 分		定 員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	うち県内出身者	
							人 数	割 合
看護学部	一 般	45 人	93 人	2.1 倍	50 人	47 人	36 人	76.6%
	推 薦	35	60	1.7	33	33	32	97.0
	社会人	若干名	2		2	2	1	50.0
	計	80	155	1.9	85	82	69	84.1
診療放射線学部	一 般	20	78	3.9	21	21	7	33.3
	推 薦	15	37	2.5	15	15	15	100.0
	社会人	若干名						
	計	35	115	3.3	36	36	22	61.1
合 計		115	270	2.4	121	118	91	77.1

エ 国家試験合格状況（令和5年3月31日現在）

区 分	国家試験名	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
看護学部	保健師試験	30 人	30 人	100.0%	93.7%
	看護師試験	82	82	100.0	90.8
診療放射線学部	診療放射線技師試験	37	37	100.0	87.0

オ 令和4年度末卒業者の就職進路状況（学部）

区 分	卒業生	就 職						進 学 ※4	その他 ※3
		国 立	都道府県 又は 市町村 立	公的 社会 保険 関係 団体	医療 法人 等	県又 は市 町村	その 他 ※2		
看護学部	人 82	人 9 (7)	人 18 (13)	人 22 (14)	人 21 (4)	人 6 (4)	人 6	人	
診療放射線学部	37	8 (3)	4 (2)	11 (5)	11 (2)	1 (0)	1 (0)	1	
合 計	119	17 (10)	22 (15)	33 (19)	32 (6)	7 (4)	1 (0)	7	

※1 就職欄の下段（ ）は、県内就職者数

※2 看護師・保健師・診療放射線学部技師以外の職に就いた者

※3 就職準備中の者

※4 診療放射線学部の卒業生のうち1名は、進学兼就職（国立）の者だが、表中では進学者の区分に計上している。

(2) 施設整備

決算額 10,010 千円

E S C O事業により改修を行った女子大学の冷暖房設備について、維持管理を実施した。また、女子大学1号館教室改修工事の設計委託を行った。